

日中領土問題と首相支持：サーベイ実験による旗下集結効果の検討

小林 哲郎（国立情報学研究所）

片桐 梓（スタンフォード大学）

近年の中国の経済的発展と軍事費の増大に伴い、日本では中国に対する軍事的脅威の認知が高まっている。中国の国防費は2000年代前半に日本の防衛費を上回り、以降その格差は拡大を続けている。特に、尖閣諸島の領有権をめぐる問題に関して両国は緊張状態にあり、2014年に内閣府によって行われた世論調査では、日中関係が「良好だと思う」人の割合は6.8%にとどまり、「良好だと思わない」とする人の割合は91.0%に上っている（内閣府、2013）。2012年7月に早稲田大学によって行われた世論調査では、中国に対する脅威認知は北朝鮮や国際的なテロ組織に対する脅威認知よりも高く、他の国と比べて非常に高い。さらに、中国に対する脅威認知は中国と文化や価値観が共有されているとの認識によってやわらげられておらず、改善の糸口が見つかからない状況である（飯田・植木、2012）。一方、安倍首相は、こうした中国の脅威に対して国際法に基づいた対処を提唱する一方で、2013年末に靖国神社に参拝するなどタカ派的な姿勢も鮮明にしている。こうした日中の緊張に対して、アメリカ国務省は安倍首相の靖国参拝に対しては「失望」を表明し、緊張緩和を要請している。

日中両国間において、尖閣諸島周辺や日本の領空付近における偶発的な衝突に始まり、これらの衝突が本格的な軍事紛争にエスカレートした場合、大きな政治・経済的ダメージをもたらすことが予想される。このような軍事紛争に伴う多大なコストにもかかわらず両国の政治的リーダーが強硬的な外交政策を取り続け、緊張緩和に積極的でないのはなぜだろうか。外交政策の国内的要因に関する先行研究においては、政治的リーダーが対外的に明らかにした外交政策の不履行に際して直面しうる政治的コストである、いわゆる聴衆コスト（audience cost）という概念を用いて説明されることが多い（Fearon,



1994; Schultz, 1998, 2001; Tomz, 2007)。

これに対して本研究は社会心理学の先行研究に基づき、国内世論の支持獲得という観点から、日中関係の緊張が安倍首相支持に対してプラスの効果を持っている可能性を実験によって検討する。その際、理論的な枠組みとして米国で繰り返し実証されてきた旗下集結効果 (Rally-'round-the-flag effect) を採用する。旗下集結効果は、突然で劇的な軍事的脅威が発生した場合、政治的リーダーに対する支持が一次的に急上昇する現象を指す (Mueller, 1973; Gaines, 2002; Hetherington & Nelson, 2003)。

本研究で扱う中国の脅威認知はこうした先行研究で扱われてきた突然の脅威とは質的に異なるが、基本的な理論的枠組みを応用することは可能であろう。一般的に、タカ派の政治的リーダーが強硬的な外交政策を採用することで国際的な緊張が高まるという因果関係は容易に想定できるが、国際的な緊張が政治的リーダーに対する支持に及ぼす効果については少なくとも日本において十分に研究されているとは言い難い。本研究は、中国の脅威認知が中国に対する怒りの感情を喚起し、この怒りが安倍首相支持に対してプラスの効果を持つ可能性について検討する。もし、日中領土問題における緊張の高まりが外交政策における失点とはならずむしろ安倍政権にとってプラスとなるのであれば、安倍首相のタカ派的な対中政策には国内世論の支持獲得という点において一定の合

理性があることを含意する。

旗下集結効果とそのメカニズム

旗下集結効果は、劇的な軍事的危機が突然発生した際に現職の米国大統領に対する支持が一時的に急上昇する現象を指す (Mueller, 1970; Baker & O'Neal, 2001)。旗下集結効果の最近の顕著な例としては、2001年のアメリカ同時多発テロ事件が挙げられる。事件前のブッシュ大統領 (当時) の支持率は50%程度であったが、事件後数日で支持率は90%に達した。その後支持率は低下していくものの、2004年の再選や愛国者法 (Patriot Act) の成立などにおいてこの旗下集結効果が長期的に有利に働いた可能性がある (Lambert et al., 2010; Huddy & Feldman, 2011)。イデオロギー的な極性化が進む米国において90%の支持率を獲得するためには、事件前にはブッシュを支持していなかった人々の多くが態度を変更することが必要となる。こうした大規模な態度変容が短期間に生じることはきわめてまれであるが、いくつかの社会心理学的説明が提出されている。ここでは、感情、とくに怒りを明示的にモデルに組み込んだ旗下集結効果の説明について概観する。

怒りをベースとした旗下集結効果の説明では、内集団に対する攻撃や脅威は怒りを喚起し、したがって反撃と復讐の手段として軍の統率者である大統領に対する支持が向上すると考える。集団間対立が激化した状況で

は平和時よりも攻撃的なリーダーに対する支持が高まりやすく、またテロや災害などの緊急時にはリーダーシップが発揮されやすい。実際、リーダーは敢えて集団間対立を煽ることによって内集団内での自分のポジションを確立しようとすることもある (e.g. Rabbie & Bekkers, 1978)。こうした怒りと反撃による説明に基づけば、脅威認知によって集団間葛藤の解決手段として軍事力の行使に対する支持が高まり、結果として軍事的リーダーである大統領に対する支持が高まるということは予測できる。

しかし、一方でこうした怒りと復讐をベースとしたメカニズムは、必ずしも外交や軍政策以外の政策を保守化しないだろう。タカ派的な外交政策はその他の保守的な政策態度と相関するだろうが、外集団に対する脅威認知が高めるのは軍事的リーダーとしての大統領支持のみであり、経済政策や社会政策に対する支持が高まる蓋然性は低い。実際、実験的に喚起された怒りは軍の統率者としての大統領評価を高めるが、同性愛者の権利などの社会政策について保守的な政策への支持が高まるわけではないことが報告されている (Lambert et al., 2010; Huddy & Feldman, 2011)。また、アメリカ同時多発テロが保守的イデオロギーや共和党支持、権威主義などを安定的に高めた証拠も得られていない (Huddy & Feldman, 2011)。したがって、先行研究のレビューから明らかになるのは、旗下集結効果は外的な脅威認知が

怒りの感情を喚起することで、反撃手段としての軍のリーダーに対する支持が集まることによって生じるというメカニズムである。

方法と結果

2014年2月に、オンライン調査会社のモニタを対象に実験を行った。処置群に対しては中国の人民日報が沖縄の領有権を示唆したことを報じる日経新聞のオンライン記事を提示し、統制群に対しては中国とは無関係な日経新聞のオンライン記事を提示した。実験参加者は記事を読んだ後に従属変数に回答した。従属変数は中国に対する感情、安倍首相支持、政策態度であった。

処置群は統制群と比較して中国に対する怒りの感情が有意に高かったが、安倍首相支持率に差は見られなかった。安倍首相支持に対する処置の効果は過去の歴史認識によって調整され、日本の過去の中国支配をネガティブに認識しているリベラル層では中国に対する脅威認知が安倍首相支持を高める効果が見られた。しかし、この効果は怒りに媒介されておらず、米国における旗下集結効果とは異なる認知的なルートで生じていることが示唆された。政策態度については尖閣問題に関する態度に対してのみ処置の効果が見られ、処置群ではより強硬な対中政策が支持される傾向が見られた。

考察

中国の軍事的プレゼンスの増大と日中間

の主権をめぐる緊張の高まりは、しばしば日本の世論の右傾化の原因として論じられる。しかしこれまで脅威認知が保守的なリーダーに対する支持をどのように高めるのかについて、日本における実験研究はほとんど存在していなかった。本研究は、アメリカを中心とした旗下集結効果研究を日本における対中国脅威認知に応用し、その一般化可能性について検討した。

その結果、中国に対する脅威認知は中国に対する怒りを高めるが、怒りは安倍首相支持とは結びついていなかった。中国に対する脅威認知の安倍首相支持に対する効果は有意ではなかったが、中国における過去の日本の植民地支配に関する歴史認識が重要な調整要因となり、リベラルな歴史認識を持つ人々の間では脅威認知が首相支持を高めることが明らかとなった。歴史認識の調整効果が明らかとなったことは、国際関係と国内世論の関係を研究する際には固有の歴史的・文化的要因を考慮する必要性を強く示唆している。

今後の課題としては、首相を軍事的リーダーとしてプライムすることによって旗下集結効果が大きくなるかどうかを検討する必要がある。さらに、本研究では脅威認知は怒りの感情を強めたが、怒りは首相支持に結びついていなかった。しかし、本研究では中国に対する感情そのものは実験的に操作されなかったため、感情の首相支持に対する因果効果については不明である。今後は、中国に対

する感情自体を操作することによって怒りが首相支持を高める可能性についても検討する必要があるだろう。

引用文献

- Baker, W. D., & O'Neal, J. R. (2001). Patriotism or opinion leadership? The nature and origins of the "rally 'round the flag" effect. *Journal of Conflict Resolution*, 45, 661-687.
- Fearon, J. D. (1994). Domestic political audiences and the escalation of international disputes. *American Political Science Review*, 88, 577-592.
- Gaines, B. J. (2002). Where's the rally? Approval and trust of the President, Cabinet, Congress, and government since September 11. *PS: Political Science & Politics*, 35, 531-536.
- Hetherington, M., & Nelson, M. (2003). Anatomy of a rally effect: George W. Bush and the war on terrorism. *PS: Political Science & Politics*, 36, 37-42.
- Huddy, L., & Feldman, S. (2011). Americans respond politically to 9/11: understanding the impact of the terrorist attacks and their aftermath. *American Psychologist*, 66, 455-467.
- Lambert, A. J., Scherer, L. D., Schott, J. P., Olson, K., Andrews, R., O'Brien, T., & Zisser, A. (2010). Rally effects, threat, and attitude change: An integrative approach to understanding the role of emotion. *Journal of Personality and Social*

- Psychology*, 98, 886–903.
- Mueller, J. E. (1970). Presidential popularity from Truman to Johnson. *American Political Science Review*, 64, 18–34.
- Rabbie, J., & Bekkers, F. (1978). Threatened leadership and intergroup competition. *European Journal of Social Psychology*, 8, 9–20.
- Schultz, K. A. (1998). Domestic opposition and signaling in international crises. *American Political Science Review*, 829–844.
- Schultz, K. A. (2001). Looking for audience costs. *Journal of Conflict Resolution*, 45, 32–60.
- Tomz, M. (2007). Domestic audience costs in international relations: An experimental approach. *International Organization*, 61, 821–840.
- 内閣府 (2013). 外交に関する世論調査 平成25年10月調査. <http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-gaiko/index.html>
- 飯田健・植木 (川勝) 千可子 (2012). 外交に関する世論調査 2012年7月レポート. http://www.cjs-waseda.jp/surveys/data/201207/2012_Jul.pdf